

# 地域おこし協力隊の起業・定住を、 「定着する仕組み」で加速させる。

起業基礎セミナー / 個別伴走 / 経営塾 / 起業後フォロー 4つのプログラムを自治体の課題・予算に合わせて設計します

## 自治体が直面している課題

### 起業支援が「0 1」で止まっている

事業計画書まで支援できても、設立後の伴走が手薄になる。

### 補助金・交付金の活用方法が分からない

国の制度をどう申請すれば起業支援に紐付けられるか。

### 成果の「見せ方」がない

議会・上長への報告に使えるKPIや成果指標が整理できていない。

### 支援できる人材が地域にいない

財務×マーケを同時に見られる専門家が地域には少ない。

## 4つのプログラム構成

01

### 起業基礎セミナー【座学・知識習得】

対面18:00～ or オンライン20:00～

事業計画・資金調達・マーケティングを体系的に習得する4～6回シリーズ。大阪大学をはじめとした大学起業教育のノウハウをベースに設計。夜間開催で現役協力隊員も参加可。

頻度

月1～2回

形式

対面・オンライン

02

### 事業計画策定 個別伴走支援

マンツーマン・月次面談・銀行融資対応

個別月次面談（60分）で事業計画書の策定から資金調達戦略まで伴走。元銀行支店長の視点で「融資が通る」計画書と一緒に作成。担当職員の負担を大幅軽減。

頻度

月1回 / 人

形式

対面・オンライン

03

### 夜間経営塾【実践・コミュニティ型】

実践ワーク中心 / 複数自治体合同で横のつながりを形成

の知識をベースに実際の課題を持ち寄るアウトプット型講座。複数自治体合同で経営者コミュニティを育成。対面（18:30～）とオンライン（20:00～）を自治体と相談して設計。

頻度

月2～3回

形式

対面+オンライン

04

### 起業後フォロー 継続支援プログラム

任期終了後～設立後1年・協定ベース

設立後6ヶ月～1年の継続支援を自治体と協定ベースで提供。「0 2伴走」を地域として制度化。成果をKPIとして議会報告・移住定住施策のPRに活用できる。

頻度

月1回 / 6～12ヶ月

形式

協定ベース

## 活用できる補助金・交付金

### 既存の交付金・補助金で導入できます

- 地域おこし協力隊サポートデスク関連交付金（総務省）
- 地方創生推進交付金 デジタル田園都市構想等（内閣府）
- 移住・定住促進関連予算 各自治体独自（県・市町村）

### 参考価格目安（6ヶ月プログラム）

1名あたり 約10万円（6～10名グループ想定）

例：8名 × 10万円 = 総額80万円 / 6ヶ月

人数・構成により変動。詳細はご相談ください。

## 提供者プロフィール

### 西谷 佳之

テイクオフパートナーズ 代表

- 元銀行支店長（法人営業 約30年）
- MBA取得（ファイナンス・マーケティング）
- 大阪大学をはじめとした大学起業教育担当
- 高知県庁 起業支援担当（地域おこし協力隊）
- フェムテック事業・ベンチャー複数社 経営参画

KPI例

### 定住起業率の向上

協力隊任期後の起業・定住者数

KPI例

### 融資・補助金の獲得数

事業計画書の質と実績で測定

KPI例

### 参加者満足度

アンケートによる定量評価

まず、担当者向けオンライン説明会（1時間・無料）を実施します。お気軽にご連絡ください。

大阪 × 高知 Dual Base

y-nishitani@consultant-top.com / テイクオフパートナーズ 西谷佳之